

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち						
施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進						
主管課名	社会福祉課								
関係課名	健康センター、生涯学習・スポーツ課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域社会の一員として様々な分野で積極的に社会参加をしています。 障がい者が住み慣れた地域で就労しています。 障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしています。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市 民 事業所	<ul style="list-style-type: none"> 障がいがあっても、住み慣れた地域で元気に安心して暮らし続けられるよう協力します。 事業所は、雇用の確保などにより、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう努めます。 							
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> 障がいがあっても、住み慣れた地域で元気に安心して暮らし続けられるよう障害福祉サービス等の充実を図ります。 障がいや障がい者に対する市民や事業所等の理解の促進を図り、障がい者の社会参加と自立の促進に努めます。 							
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする方への理解を深め、見守り支援体制を構築します。 							
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	社会参加の支援							
	基本事業②	就労支援							
	基本事業③	障がい者自立支援サービスの充実							
	基本事業④	相談体制の充実							
施策の トータルコスト	区 分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	20 (19)	20 (19)	19 (18)	19 (18)	19 (18)	19 (18)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	16 (15)	16 (15)	15 (14)	15 (14)	15 (14)	15 (14)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	843,440	845,203	865,434	914,435	950,533	983,221
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	44,342	5,241	5,613	5,909	5,352	4,812
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	0	0	0	0	0	0
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	786,756	827,622	847,481	896,193	932,837	966,061
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	12,342	12,340	12,340	12,333	12,344	12,348
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	25	31	30	28	28	30
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	9,916	10,300	10,200	10,200	10,200	10,220
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	41,459	42,343	41,075	40,922	44,411	45,295	
F. トータルコスト（B+E）		千円	884,899	887,546	906,509	955,357	994,944	1,028,516	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	19,546	19,791	20,440	21,704	22,810	23,851
	同 上		円	961	992	970	971	1,066	1,099
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	20,507	20,783	21,410	22,675	23,876	24,949
	同 上		円	20,507	20,783	21,410	22,675	23,876	24,949
	I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	20,507	20,783	21,410	22,675	23,876	24,949
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名	①社会参加の支援		
基本事業の目的(意図)	スポーツ大会や各種イベント等の実施により、地域住民との交流促進が進められ、障がい者の社会参加が図られています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【障がい者福祉推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「第6期魚津市障がい福祉計画・第2期魚津市障がい児福祉計画」を策定しました。 <p>【障がい者連合会委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市障害者連合会に活動補助金を交付し、障がい者の理解促進のための民生委員を対象にした研修会を開催しました。なお、予定していたスポーツ行事及び交流事業は新型コロナウイルス感染症を考慮し中止としました。 <p>【障がい者交流センター運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市社会福祉協議会を指定管理者として、障がい者の自立と社会参加促進のための事業を実施する場所を提供するとともに障がい者相互の交流を推進しました。利用者は5,571人でした。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
障がい者交流センター利用人員	人	8,666	8,185	8,603	10,000 8,049	10,500 8,623	11,000 8,223	11,500 8,635	12,000 5,571
レクリエーション事業等参加者数/市内の障がい者数	%	8.3	6.5	6.8	7.0 5.6	8.0 5.5	9.0 5.3	10.0 4.9	10.0 0.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	障がい者福祉推進事業	959,000	574,884	384,116	-	社会福祉課
2	一般会計	○ 障がい者連合会委託事業	980,000	120,000	860,000	B	社会福祉課
3	一般会計	○ 障がい者交流センター運営事業	4,117,000	4,117,000	0	A	社会福祉課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			6,056,000	4,811,884	1,244,116		

基本事業概要シート②

施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名	②就労支援		
基本事業の目的(意図)	企業への働きかけや小規模作業所への支援により、障がい者の就労の場と障がい者が作る物品販売の場が確保されています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	【障がい福祉サービス費等給付事業】(再掲) ・就労関連のサービスについては、令和3年2月末で、就労移行支援は延べ利用者数41人(△21)、就労継続支援Aは延べ利用者数347人(+36)、就労継続支援Bは延べ利用者数1,263人(+107)です。		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
障がい者雇用率(魚津公共職業安定所管内)	%	1.74	1.94	2.09	2.00 2.16	2.00 2.21	2.00 2.21	2.00 2.21	2.00 2.26
福祉施設から一般就労への移行者(単年度)	人	1	1	2	3 3	4 3	5 5	6 4	6 5

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 障害者等雇用奨励金交付事業(施策8①再掲)	(72,000)	(0)	(72,000)	B	商工観光課
2	一般会計	○ 障がい福祉サービス費等給付事業(施策26③再掲)	(695,652,000)	(687,107,617)	(8,544,383)	A	社会福祉課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			0	0	0		

基本事業概要シート③

施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名	③障がい者自立支援サービスの充実		
基本事業の目的(意図)	介護給付、訓練等給付、自立支援医療や地域生活支援事業の充実が図られ、障がい者の地域生活移行が進んでいます。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【障がい者福祉サービス費等給付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者介護給付費等審査会を12回開催し、障害福祉サービスの支給決定等を行いました。 居宅介護、同行援護などの自立支援給付事業や日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施しました。 <p>【障がい児通所支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センター「つくし学園」の運営を指定管理として魚津市社会福祉協議会に委託しています。また、障がい児の通所支援事業や相談事業を実施しました。(令和2年度 児童発達支援27人 保育所等訪問41人、障害児相談支援81人) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
障がい者施設入所者数	人	66	48	47	44 46	44 46	44 47	44 48	44 46
地域生活移行者数(単年度)	人	4	0	0	1 0	2 0	3 0	0 0	4 0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 障がい者福祉施設整備事業	4,801,000	4,801,000	0	A	社会福祉課
2	一般会計	○ 障がい福祉サービス費等給付事業	695,652,000	687,107,617	8,544,383	A	社会福祉課
3	一般会計	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業	322,000	0	322,000	-	社会福祉課
4	一般会計	○ 自立支援医療費支給事業	23,899,000	22,893,590	1,005,410	B	社会福祉課
5	一般会計	○ 重度心身障がい者医療助成事業	139,786,000	107,293,192	32,492,808	B	社会福祉課
6	一般会計	障害者介護給付費等審査会事業	2,109,000	1,798,529	310,471	-	社会福祉課
7	一般会計	○ 地域生活支援事業	58,144,000	51,911,024	6,232,976	B	社会福祉課
8	一般会計	身体障がい者デイサービス事業	9,400,000	9,400,000	0	-	社会福祉課
9	一般会計	地域活動支援センター事業	12,081,000	12,000,000	81,000	-	社会福祉課
10	一般会計	障がい者福祉タクシー事業	1,900,000	1,690,900	209,100	-	社会福祉課
11	一般会計	障がい者住宅改善事業	3,515	0	3,515	-	社会福祉課
12	一般会計	○ 障がい児通所支援事業	56,222,000	48,328,547	7,893,453	A	社会福祉課
13	一般会計	特別障がい者手当等支給事業	11,865,000	10,232,270	1,632,730	-	社会福祉課
14	一般会計	障がい者等介護手当支給事業	3,600,000	3,198,000	402,000	-	社会福祉課
15	一般会計	障がい者福祉手当支給事業	6,000,000	5,406,540	593,460	-	社会福祉課
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,025,784,515	966,061,209	59,723,306		

基本事業概要シート④

施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名	④相談体制の充実		
基本事業の目的(意図)	障がい者やその保護者への相談体制が整い、関係機関との連携や各種福祉サービスの調整など適切な支援が行われています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【相談支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会と医療法人社団信和会あゆみの郷に相談事業を委託し、身体・知的障がい2,545件(+1,130)、精神障がい1,121件(+65)、相談対応と各種福祉サービス等の調整を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
相談件数	件	1,535	1,155	1,663	1,700 1,469	1,700 1,660	1,720 1,485	1,720 2,471	1,720 3,666

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 相談支援事業	12,347,644	12,347,644	0	A	社会福祉課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			12,347,644	12,347,644	0		

施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進															
令和2年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)																	
	<p>【①社会参加の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者交流センターの利用人数は、令和2年度5,571人で対前年度比3,064人減少しました。これは新型コロナウイルス感染症が影響したと考えられます。 ◆レクリエーション事業等参加率は、近年減少しています。令和2年度はコロナの影響によりレクリエーション事業等は中止としました。 <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者雇用率(魚津公共職業安定所管内)は、令和2年度は2.26%と前年より0.05%上昇しています。 ◆就労移行支援、就労継続支援A型・B型の利用者が増える傾向にあります。 <p>【③障がい者自立支援サービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者施設入所者数は、平成22年度の66人と比べて令和2年度は46人と減少しています。 ◆障がい福祉サービスの利用状況は、障がい福祉計画の計画値に近い利用実績があります。 <table border="1" data-bbox="231 488 837 604"> <thead> <tr> <th>参考:障がい福祉計画</th> <th>令和2年度計画値</th> <th>令和2年度実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護</td> <td>50人</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>2,242人日</td> <td>1,530人日</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A</td> <td>320人日</td> <td>347人日</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B</td> <td>1,392人日</td> <td>1,263人日</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◆第5期障がい福祉計画に基づき、障がい者の重度化・高齢化や親なき後を見据えた居住支援のための機能を持つ体制づくりのため、「地域生活支援拠点」の整備について新川地域自立支援協議会内で協議を行っており、新川地域に面的に整備することを目標としています。 <p>【④相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆委託事業所への相談件数は、令和2年度は3,666件で、前年度より件数が増加しています。実人数は前年148人から116人と減少していますが、コロナ関連の相談と一部利用者の電話相談が増加しています。 			参考:障がい福祉計画	令和2年度計画値	令和2年度実績値	居宅介護	50人	47人	生活介護	2,242人日	1,530人日	就労継続支援A	320人日	347人日	就労継続支援B	1,392人日	1,263人日
	参考:障がい福祉計画	令和2年度計画値	令和2年度実績値															
居宅介護	50人	47人																
生活介護	2,242人日	1,530人日																
就労継続支援A	320人日	347人日																
就労継続支援B	1,392人日	1,263人日																
2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)																		
<p>【①社会参加の支援】</p> <p><障がい者連合会委託事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆知的・身体・精神の3障がい団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に、交流会、スポーツ、生きがい活動の8事業を行ったことにより、社会参加の促進が継続して行われています。 <p><障がい福祉サービス費等給付事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆就労移行支援や就労継続支援など障がい者のニーズにあったサービス提供を行い、障がい者の就労意欲の向上につながりました。 ◆ハローワークや支援学校、就労支援等サービス事業者等で構成された協議会に参加し、障がい者の就労に向けた情報共有と支援に努め、関係者間の連携が進みました。 <p>【③障がい者自立支援サービスの充実】</p> <p><障がい福祉サービス費等給付事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域生活を支える訪問系サービス、日中活動系サービスなど、いずれも計画値に近い利用実績があり、障がい者の地域生活の充実に貢献しました。 ◆「地域生活支援拠点」の設置に向け、新川地域自立支援協議会等で協議を進めました。 <p>【④相談体制の充実】</p> <p><相談支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携し、相談に対する対応調整を図った結果、相談しやすい環境が整備されています。 																		
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)																		
<p>【①社会参加の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障害者交流センターの利用者が快適に活動できるよう、指定管理者と情報共有し適切に維持管理を行います。 ◆2020東京パラリンピック開催を契機に、ポッチャ競技に親しむ機会を増やし、合わせて障がい者が社会参加しやすい環境づくりを進めていきます。 <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がいを持つ人が適性や希望に応じた就労訓練事業を利用できるよう、引き続き事業所と連携し、安定的にサービスが提供できるようにします。 <p>【③障がい者自立支援サービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆令和3年度からは令和2年度末に策定した「第6期障がい福祉計画」に基づき、自立生活支援、地域生活移行の促進に向け、継続して必要なサービスの確保と点検に努めます。 ◆児童発達支援センター(つくし学園)の施設老朽化の対応策について、整備方針及び内容の決定を目指し、圏域の関係市町と協議を進めます。 ◆「地域生活支援拠点」の整備は令和2年度末を目標としていましたが、整備には至らなかったため、今後の整備と円滑な運営に向け、新川地域自立支援協議会等で協議を進めます。 <p>【④相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、引き続き、障がい者が気軽に相談しやすい環境を整備します。 																		